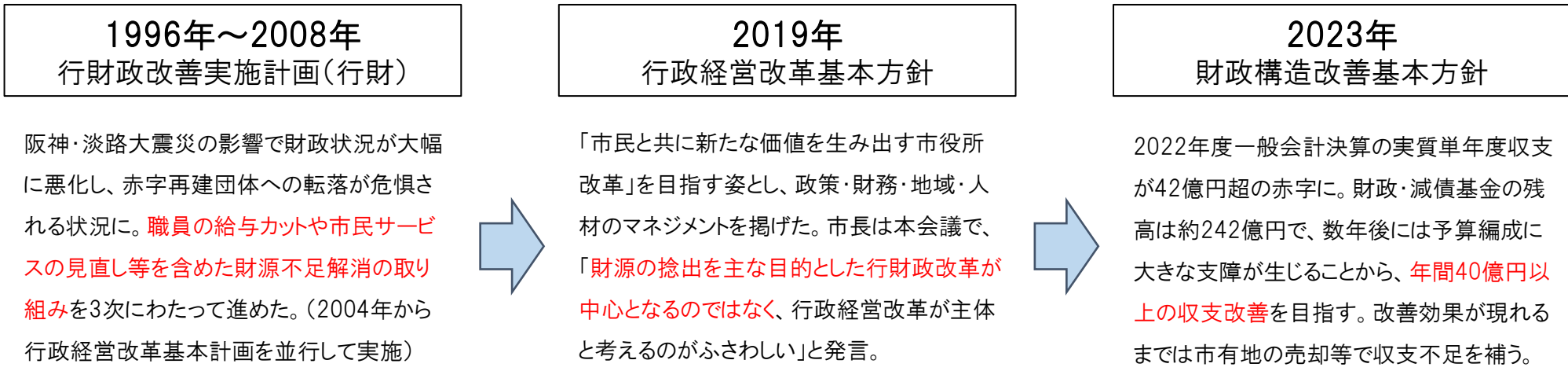


6. 財政構造改善に対する市長の取り組み姿勢

2024年3月5日(火)
たかのしん 一般質問資料



■ 財政構造改善基本方針に基づく取組の大枠「人件費の抑制」

取組内容	開始目標年度	2024～2028年度の累積効果額	2029年度の目標額
◇ 給与水準の適正化	2024	15～18億円	8～10億円
給料表見直しの効果			
特別職等の給与減額			
超過勤務手当の削減 各種手当の見直し			
◇ 定員管理計画に基づく人員抑制	2024	7.3～10.3億円	4～5億円
事務事業、業務体制の見直し等の取組による職員数の抑制			
◇ 会計年度任用職員の活用など担い手の最適化	2024	7～8億円	2～2.5億円
教育委員会技能労務職			
高校時間講師報酬の見直し 文化振興財団派遣職員のプロパー化			
合計		29.3～36.3億円	14～17.5億円